

## Press Release

沖縄労働局発表  
令和6年12月17日(火)

担	沖縄労働局労働基準部 健康安全課 課 長 梅澤 栄
当	副主任地方産業安全専門官 玉那覇 勝 電話:098 (868) 4402

# 県内関係者1名に厚生労働大臣顕彰 ～1月10日に都内で顕彰状を授与～

令和6年度の安全優良職長に係る厚生労働大臣顕彰の受賞者が決定しました。

県内の受賞者は次のとおりです。

さきやま まこと  
崎山 誠 氏

(オリオンビール株式会社 名護工場/名護市/製造業)

別添1 令和6年度 安全優良職長厚生労働大臣顕彰 受賞者名簿

別添2 安全優良職長厚生労働大臣顕彰の基準 (概要)

※順不同、敬称略

No.	氏名	所属事業場名	都道府県名
1	板野 総輝	山崎建設株式会社東京支店 一般国道5号仁木町仁木トンネル工事	北海道
2	濱田 隼人	新谷建設株式会社	北海道
3	阿部 康	株式会社甲南	岩手
4	瀧澤 強	徳和工業株式会社	宮城
5	村田 貴士	株式会社武田鉄工所	宮城
6	赤間 昌光	宮城建設工業株式会社	宮城
7	香川 晋也	伊藤建設株式会社	宮城
8	三上 好行	株式会社クリエイティブ・コネクト・エキスパート	宮城
9	斉藤 啓也	株式会社佐藤庫組	秋田
10	今野 英樹	株式会社マツダ建設	山形
11	佐藤 歳樹	株式会社有賀組	山形
12	田澤 正滋	寿建設株式会社	福島
13	古宇田 和広	株式会社根子左	茨城
14	小林 大晃	岩原産業株式会社	栃木
15	東山 光男	株式会社アクロスエンジニアリング	群馬
16	山本 有二	株式会社落合工業所	埼玉
17	神森 敏之	株式会社大幹	千葉
18	上原 誠	株式会社関電工 東京営業本部東京支店西部支社	東京
19	平野 孝広	梶原鉄筋工業株式会社	東京
20	安藤 結史	株式会社山口工業	東京
21	須藤 忍	沖島建設株式会社	神奈川
22	大森 康晴	株式会社阿部鋼業	神奈川
23	安達 亮一	株式会社小酒井工業	神奈川
24	小森 孝雄	株式会社新栄電設	神奈川
25	富山 秀成	株式会社渡大組	新潟
26	太田 雅教	根尾建設株式会社	富山
27	竹内 司	有限会社縄手建築	石川
28	永谷 茂生	谷口建設株式会社	福井
29	岡村 つとみ	株式会社中部	山梨
30	北川 豊己	株式会社加藤組	岐阜
31	三浦 義和	株式会社マルエス産業	岐阜
32	浦山 清人	岡村建設工業株式会社	静岡
33	野木 崇広	松本工業株式会社	静岡
34	石井 直樹	重谷建設株式会社	愛知
35	久野 正人	三幸土木株式会社	愛知
36	成毛 貴行	株式会社伊藤工業	愛知
37	稲垣 忠	朝日土木株式会社	三重
38	金井 隆宣	光工業株式会社	京都
39	石田 耕平	株式会社クボタ建設 大阪支社	大阪
40	松本 一	サンエイグローバル株式会社	大阪
41	岸本 貴志	株式会社乾造園	大阪

No.	氏名	所属事業場名	都道府県名
42	以頭 昌明	株式会社森長組 関西支店	兵庫
43	宮本 健一	関西左官工事株式会社	兵庫
44	前田 学	株式会社オカモト・コンストラクション・システム	兵庫
45	坂本 雅基	株式会社雅	奈良
46	山田 直樹	南工業株式会社	奈良
47	北山 伸也	株式会社井中組	鳥取
48	中川 恒	株式会社装業社	広島
49	大野 学	有限会社栗栖工業	山口
50	北條 智和	四国電気工業株式会社	徳島
51	蓮井 幸洋	和光建設株式会社	香川
52	中野 将人	青葉工業株式会社	香川
53	兵頭 尚	株式会社山鐵	愛媛
54	川副 大輔	株式会社ニチボー	福岡
55	高生加 修	株式会社安井組	福岡
56	高木 一誠	株式会社テシマ	福岡
57	矢野 聡	松田建設工業株式会社	福岡
58	中山 誠	株式会社有田建設	佐賀
59	上田 秀策	株式会社伊藤鉄筋工業	大分
60	鯨坂 太綱	株式会社九南	宮崎
61	金 嘉博	北海道電力ネットワーク株式会社 道央統括支店	北海道
62	富樫 千津子	医療法人久幸会 介護老人保健施設ニコニコ苑	秋田
63	塩野 昌俊	株式会社クリーンシステム本社	山形
64	栗田 政典	株式会社大和LIXIL製作所	茨城
65	前田 仁	三菱ケミカル株式会社 茨城事業所	茨城
66	稲澤 稔	東洋紡株式会社 宇都宮工場	栃木
67	武田 俊則	株式会社クボタ 宇都宮工場	栃木
68	渡邊 友和	ゼブラ株式会社 野木工場	栃木
69	安斉 祐二	西吾妻生コンクリート株式会社	群馬
70	大久保 雄	株式会社大久保設備事務所	千葉
71	三橋 幸延	JFEスチール株式会社東日本製鉄所 千葉地区	千葉
72	大勝 雄一	東京工事警備株式会社 東京総支社	東京
73	加藤 将	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所 京浜地区	神奈川
74	向山 予人	富士フィルムマテリアルマニュファクチャリング株式会社	神奈川
75	吉濱 一彰	極東開発工業株式会社 横浜工場	神奈川
76	塚田 克俊	日鉄工材株式会社	新潟
77	大野 貴樹	立山電化工業株式会社	富山
78	山下 洋充	アイダエンジニアリング株式会社 白山事業所	石川
79	伊藤 博康	レンゴー株式会社 金津工場	福井
80	宮島 英郎	富士電機株式会社 松本工場	長野
81	小島 篤	東洋ワーク株式会社 日本プロパワー事業部美濃事業所	岐阜
82	安達 博之	日本軽金属株式会社 蒲原製造所	静岡
83	池谷 浩希	日総工産株式会社 浜松営業所 YMR事業場	静岡
84	坂口 佳巳	静岡鉄道株式会社 鉄道部運転運輸営業所	静岡

No.	氏名	所属事業場名	都道府県名
85	國友 直人	三菱重工業株式会社 名古屋誘導推進システム製作所 小牧北工場	愛知
86	森 貞二	三菱重工業株式会社 名古屋誘導推進システム製作所 小牧北工場	愛知
87	渡部 浩二	株式会社ジェイテクト 刈谷工場	愛知
88	村松 裕二	総合警備保障株式会社 岡崎支社	愛知
89	伊藤 清弘	株式会社出光プラントック愛知	愛知
90	川原崎 賢	ダイハツディーゼル株式会社 守山事業所	滋賀
91	山二 和義	株式会社栗本鐵工所 住吉工場	大阪
92	出口 恵	社会福祉法人悠人会 介護老人保健施設ベルアルト	大阪
93	熊野 雅文	バンドー化学株式会社 南海工場	大阪
94	尾崎 渉	阪神電気鉄道株式会社 工務部西宮保線事務所	兵庫
95	酒本 吉伸	有限会社ワコー産業	和歌山
96	前岩 克哉	三菱電機株式会社 冷熱システム製作所	和歌山
97	瀧本 知之	真庭森林組合	岡山
98	前田 和彦	JFEスチール株式会社 西日本製鉄所 倉敷地区	岡山
99	野田 一史	NTN株式会社 岡山製作所	岡山
100	大冨 伸敏	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 呉事業所	広島
101	土岐 憲一郎	四国電力株式会社 火力本部西条発電所	愛媛
102	佐藤 晴彦	東レ株式会社 愛媛工場	愛媛
103	河野 修	日鉄ケミカル&マテリアル株式会社 九州製造所	福岡
104	山口 裕司	株式会社矢野特殊自動車	福岡
105	粉 和輝	苜田セメント株式会社 苜田工場	福岡
106	有馬 卓見	株式会社ブリヂストン 久留米工場	福岡
107	江口 正樹	協業組合九州ロジテックカーゴ	佐賀
108	寺本 淳	カナデビア株式会社 有明工場	熊本
109	臼杵 大輔	三信産業株式会社 大分支店・大分機材センター	大分
110	野崎 健一	王子製紙株式会社 日南工場	宮崎
111	崎山 誠	オリオンビール株式会社 名護工場	沖縄

## 安全優良職長厚生労働大臣顕彰の基準（概要）

## 1 目的

安全優良職長に対する顕彰は、優れた技能と経験を有し、担当する現場又は部署において優良な安全成績をあげた職長、班長等労働者を直接指揮する者（以下「職長等」という。）を顕彰し、高い安全意識を有し、適切な安全活動を実践している職長等の企業内外における評価を高めるとともに、顕彰された職長等がより広く活躍できるよう支援を行い、当該職長等がさらに企業内外における安全活動の核として活動することにより、事業場における安全活動の活性化を図り、もって我が国産業の安全水準の向上を図ることを目的とする。

## 2 顕彰の対象

本顕彰は、産業の場において作業を直接指揮する職長等を対象とする。

## 3 顕彰基準

顕彰は、原則として次に掲げるすべての事項に該当する者について行う。

- (1) 職長等としての実務経験が10年以上であり、現在も当該職務に就いていること。
- (2) 職長等として担当した現場又は部署において、顕彰年度の9月30日から遡って過去5年以上、休業4日以上 of 災害が発生していないこと。
- (3) 職務に必要な資格（免許、技能講習及び特別教育）を有するとともに、能力向上教育等の各種安全衛生教育を十分に受講し、安全管理、作業指揮等の能力が優秀であると認められていること。
- (4) 安全管理に関する部下の指導教育又は安全管理に関する知識・技能の普及や継承について積極的に活動していること。

## 4 欠格等

- (1) 同一の者についての顕彰は重ねて行わない。
- (2) すでに安全衛生分野における叙勲、褒章又は厚生労働大臣表彰等を授与された者に対しては、顕彰しない。
- (3) 職長等として担当した現場外において、顕彰年度の9月30日から遡って過去1年以内に、休業4日以上 of 災害が発生しており、当該災害の内容及びその職務内容を鑑み、顕彰審査委員会にて対象と認められないと判断した場合は、顕彰しない。
- (4) 所属する事業場（※）において、顕彰年度の9月30日から遡って過去1年以内に、死亡災害等の重篤な災害が発生している場合又は労働安全衛生法、じん肺法、作業環境測定法及び労働基準法の重大な違反、労働・社会保険料の未納等の違法行為がある場合は、顕彰しない。

※建設業の場合、直近上位の店社及びそれに属する現場

(5) 所属する事業場(※)において、顕彰年度の9月30日から遡って過去3年以内に、脳・心臓疾患及び精神障害の労災認定のある場合、顕彰しない。

※建設業の場合、直近上位の店社及びそれに属する現場

## 5 顕彰の方法

顕彰は、受賞者に顕彰状及び徽章を授与して行う。